

## 担い手確保・経営強化支援事業目標達成状況報告書(2年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	農業地域類型	計画承認年度	目標年度	事業実施主体
北海道	月形町	月形町	山間農業地域	令和元年度	令和3年度	月形町

(注) 農業地域類型欄には、地区の農業地域類型(都市的地域、平地農業地域、中間農業地域、山間農業地域)を記載すること。

### I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項 目		目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			2年度目 達成状況 (%)
		1年度目	2年度目	3年度目 (目標年度)	
目 必 標 須	付加価値額の拡大	6 ----- 4	6 ----- 4	6 ----- 6	66.6%
	① 経営面積の拡大	1 ----- 1	4 ----- 4	6 ----- 6	
選 択 目 標	② 農産物の価値向上	----- -----	----- -----	----- -----	----- -----
	③ 農業経営の複合化	----- -----	----- -----	----- -----	----- -----
	④ 農業経営の法人化	1 ----- 1	1 ----- 0	1 ----- 1	0.0%
	⑤ 輸出の取組	----- -----	----- -----	----- -----	

### II 経営体の成果目標

No	項 目		現状	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			2年度目 達成状況 (%)	実績を確認し た資料名等
				1年度目	2年度目	3年度目 (目標年度)		
1	付加価値額の拡大(円)		82,293,790	103,913,682 ----- 94,387,545	102,655,663 ----- 76,668,444	109,763,165 ----- 109,763,165	-27.6%	決算書
	算 定 内 訳	収入総額	188,346,855	210,076,190 ----- 195,898,918	210,054,679 ----- 185,453,805	221,185,159 ----- 221,185,159		
		費用総額	124,428,365	124,537,808 ----- 123,622,219	125,764,316 ----- 132,960,042	129,797,294 ----- 129,797,294		
		人件費	18,375,300	18,375,300 ----- 22,110,846	18,375,300 ----- 24,174,681	18,375,300 ----- 18,375,300		
	就業者一人当たり 付加価値額の拡大			----- -----	----- -----	----- -----		
	就業者数			----- -----	----- -----	----- -----		
	経営面積の拡大(ha)		121	----- 122 ----- 122	----- 122 ----- 134	----- 129 ----- 129	1300.0%	耕作証明等
	農業経営の法人化			----- -----	----- -----	----- -----		
	補正の内容							

2	付加価値額の拡大(円)		13,701,918	18,786,372 17,827,030	25,037,290 23,332,525	24,704,289	84.9%	青色決算書
	算定 内訳	収入総額	33,311,954	38,476,730 37,930,036	56,807,433 52,748,729	56,802,795		
		費用総額	26,761,236	26,841,558 27,245,006	38,921,343 37,386,304	39,249,706		
		人件費	7,151,200	7,151,200 7,142,000	7,151,200 7,970,100	7,151,200		
	就業者一人当たり 付加価値額の拡大							
	就業者数							
	経営面積の拡大(ha)		36	36 44	50 50	50	100.0%	耕作証明等
	農業経営の法人化		個人	個人 個人	法人 個人	法人	0.0%	登記簿等
補正の内容								

No	項 目	現状	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			2年度目 達成状況 (%)	実績を確認し た資料名等	
			1年度目	2年度目	3年度目 (目標年度)			
3	付加価値額の拡大(円)		43,222,864	50,036,463 53,523,602	54,533,659 75,917,512	57,114,566	289.0%	決算書
	算定 内訳	収入総額	140,461,141	148,365,487 146,230,198	161,162,604 170,172,344	161,887,039		
		費用総額	121,557,252	122,647,999 122,443,290	130,947,920 121,879,453	129,091,448		
		人件費	24,318,975	24,318,975 29,736,694	24,318,975 27,624,621	24,318,975		
	就業者一人当たり 付加価値額の拡大							
	就業者数							
	経営面積の拡大(ha)		106	106 106	116 116	116	100.0%	耕作証明等
	農業経営の法人化							
補正の内容								
4	付加価値額の拡大(円)		10,938,433	13,124,488 13,622,921	13,073,927 26,607,923	16,784,192	733.7%	決算書
	算定 内訳	収入総額	50,977,533	57,249,012 56,854,305	58,561,064 65,787,080	64,091,824		
		費用総額	53,751,952	57,837,376 52,621,810	59,199,989 49,866,875	61,020,484		
		人件費	13,712,852	13,712,852 9,390,426	13,712,852 10,687,718	13,712,852		
	就業者一人当たり 付加価値額の拡大							
	就業者数							
	経営面積の拡大(ha)		40	40 40	40 40	45	100.0%	耕作証明等
	農業経営の法人化							
補正の内容								

5	付加価値額の拡大(円)		9,007,644	12,036,739 13,689,039	11,426,739 16,733,935	14,744,744	319.3%	青色決算書
	算定 内訳	収入総額	32,035,487	37,772,715 36,275,699	37,772,715 44,051,033	44,510,970		
		費用総額	25,557,843	28,265,976 25,346,660	28,875,976 30,677,098	32,296,226		
		人件費	2,530,000	2,530,000 2,760,000	2,530,000 3,360,000	2,530,000		
	就業者一人当たり 付加価値額の拡大							
	就業者数							
	経営面積の拡大(ha)		34	34 34	34 34	39	100.0%	耕作証明等
	農業経営の法人化							
	補正の内容							
	6	付加価値額の拡大(円)		8,607,839	12,898,378 13,680,586	15,063,791 17,263,584	14,903,972	134.0%
算定 内訳		収入総額	34,979,862	39,308,305 40,259,852	45,391,647 47,142,618	45,348,088		
		費用総額	30,784,343	30,822,247 31,029,506	34,740,176 34,291,454	34,856,436		
		人件費	4,412,320	4,412,320 4,450,240	4,412,320 4,412,420	4,412,320		
就業者一人当たり 付加価値額の拡大								
就業者数								
経営面積の拡大(ha)		29	29 29	34 34	34	100.0%	耕作証明等	
農業経営の法人化								
補正の内容								

### Ⅲ 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

2年度目は、「付加価値額の拡大(66.6%)」と農業経営の法人化の2項目が目標を達成する事ができなかった。

・「付加価値額の拡大」については6件中2件が未達成となった。2件の原因は次の通りです。

①No.1:達成状況 ー27.6%

収入～小麦の10a当たりの単収が目標541kgに対し405kgと低かった事(茎数が多く細麦となった)と、販売単価が平成30年の単価をベースに設定した目標85円/kgに対し55円/kgと価格が下落した事が原因である。  
また、肉牛の販売単価もコロナ過の影響もあり、当初計画702千円に対し662千円と販売単価が下がった事も原因である。  
上記の他にも、黒大豆の面積払い、数量払いを誤って計画の収入に計上していた。  
支出～家畜診療代が例年よりも調子の悪い肉牛が多く、計画より1,000千円多く計上、減価償却費が計画より約3,600千円多く計上された。

※No.1については達成率が80%未満であり、提出を受けたデータ分析の結果、小麦の単収が低いのが一番の原因と考えられる。

この為、空知農業改良普及センターに原因の訴求及び指導を依頼し、小麦の単収向上に向けた取組を行っていく。

(令和3年度については来月収穫となる為、収穫後の結果を受け、秋撤き前に協議を進めたい)

②No.2:達成状況 84.9%

収入～収入総額目標56,807千円に対し実績52,748千円と約4,000千円不足している。

原因はてん菜の反収が低い事および糖度が低い事で品代および数量払い金額で約3000千円目標より少ない状況である。  
てん菜の作付けは令和元年から初めて作付けする作物であり試行錯誤中ではあるが、令和2年度では単収を上げてきている為、令和3年度に期待する。

(令和2年度は作業上、土壌条件があまり良くない状態で直播を行ったが、欠株が多く、その為、単収および糖度が低い結果となったので、令和3年度では播種を適期作業行い、欠株を少なくするよう進めている)

・農業経営の法人化については1件中1件が未達成となり、その原因は次の通りです。

No.2:達成状況 0%(個人経営)

計画時は令和2年度に法人化予定であったが、令和4年3月に農地を購入する予定となり、購入に向けて基盤強化準備金の積立を行うこととなりました。基盤強化準備金は法人化した際に個人から法人に移行できないため、農地を購入する令和4年3月まで個人経営を行い、農地の取得後に速やかに法人経営に移行します。

### Ⅳ その他

1 人・農地プランの作成状況

(1)作成した日 年 月 日

(2)今後の見通し(未作成の場合)

2 法人化の状況

(1)法人化前の組織等の名称:金子 廣司

(2)法人化した日 年 月 日

(3)今後の見通し(法人化していない場合)

#### 〔記入要領〕

1 「現状」「目標」欄は、担い手支援計画及び経営体調書の成果目標の「現状」「目標年度」欄の内容を記入する。

I 及びIIの「達成状況」欄の上段は、担い手支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、「〇年度目の達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。

2 IIの対象経営体の成果目標に関する達成状況は、担い手支援計画の添付資料である経営体調書に掲げた経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。また、付加価値額の拡大(算定内訳を含む。)及び就業者一人当たり付加価値額の拡大について、実績を補正したものについては、実績値の前に(補)と記載する。「項目」欄の「補正の内容」欄には、実績を補正したものについて、補正の要因及び補正の方法(実績値の補正過程)を記載する。なお、記入欄は対象経営体数等に応じて適宜挿入すること。

IIの経営体の成果目標達成状況の達成率は、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする(小数第2位は切り捨て、小数第1位まで記入する。)

3 IIIの「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。なお、担い手支援計画承認年度及び目標前年度前年度の必須成果目標の達成状況がいずれも80%未満である助成対象者又は、目標年度における必須成果目標の達成状況が80%未満である助成対象者については、専門家等を活用した重点的な指導内容を記入すること。

また、目標年度において目標が達成されていない場合(必須目標が達成されていない場合又は選択目標がおおむね達成されていない場合)は、別途、別紙様式5号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。

4 IVの1については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区である場合(実施要綱別記第1の2の(4)に該当する地区である場合)に記載し、2については、助成対象者が集落営農組織である場合(別記4の(1)のイの(ア)のcに該当する場合)に記入する。